

## 新型コロナウイルス感染拡大への対応、米台関係の動向 (2021年1月中旬 – 2021年6月上旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員

元(財)交流協会台北事務所専門調査員 石原忠浩

### 【摘要】

防疫優等生とみなされていた台湾で5月中旬以降にクラスターが発生し、北部を中心に感染が広がり、警戒レベルが上から二番目の3級に引き上げられ、不要不急のイベント延期中止、外出時のマスク着用義務化、飲食店の営業もテイクアウトのみに制限されるなど半ロックダウンともいえる厳しい措置が採られることとなった。

### 1. 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるう中、卓越した防疫成果を誇ってきた台湾だが、5月中旬以降感染が急拡大し、ワクチン不足も相まって民進党政権は対応に追われる事になった。その苦境の中で、日米両国からの支援は歓迎を以て迎えられた。

#### (1) 1月に初の院内感染が発生も抑え込みに成功

1月12日に桃園で海外からの入国した感染者に対して治療にあたった医師が感染し、同人の同居人及び同僚への集団感染が起き、防疫措置とした即座に427名の病院職員が14日間の隔離、169名の同病院の病人が他の病院へ転院するなど、大規模な対応がとられ陳時中・中央感染症指揮センター指揮官(以下、陳指揮官とする)は、「台湾は今回、防疫最大の挑戦を迎えている」と指摘するほど緊張が高まった。

当局は、19日にはコミュニティ感染のリスクが高まっているとして大規模の集会、イベントの延期、中止を呼びかけたことで、2月下旬から新竹市で開催予定であったランタンフェスティバルの中止が発表された。また筆者が参加予定であった24日の台北市内のマラソン大会も、参加者が2万人を超える大規模なものであったため、即日中止が発表された。

しかし、2月7日には、桃園病院感染者の拡大は無かった旨報告され、鄭文燦桃園市長も「桃園を堅守し、台湾を守った」と宣言した。衛生福利部が後にまとめた報告では、2月末までに院内感染で21名が感染したと報告された。

台湾では昨年の段階から、ワクチン入手が進んでいないことが問題視されることはあったが、1月20日に発足したバイデン政権が、ワクチン接種を加速化させる具体的な計画を提案すると台湾でもワクチン問題への関心が高まるようになった。

3月3日には、台湾への初のワクチンとなるアストラゼネカ社のワクチン11.7万回分が到着し、医療関係者から接種を開始したが、台湾では当初、感染者が少なかったことに加え、他国で副反応の事例が相次ぎ、欧州11国でAZ社ワクチン接種一時停止の動きもあり、台湾では不安の声が高まっていた。その中で、3月22日には接種が開始されたが、国民の不安を和らげるために蘇貞昌行政院長が最初の接種者となり、陳指揮官も続いて接種した。しかし、当初は接種を望まない人が多かったことから、4月下旬からは接種優先者の範囲を留学や商務で海外渡航を予定している人に拡大する措置をとることになった。

#### (2) 航空会社関係者から急速な感染拡大

4月23日にインドネシア籍中華航空のパイロッ

ト及び同居する家族から感染が報告され、72日ぶりの国内感染例が報じられた。彼らは、イスラム教徒が集う台北市内の清真寺の活動にも参加した形跡があり、市中感染拡大の可能性が指摘された。その後、中華航空の関係者を含む入境者が検疫ホテルとして利用していたホテルでのクラスター事案が報告された。調査の段階で同ホテルは検疫ホテルとして桃園市に申請していなかったフロアにも入境者を宿泊させていたことが判明するなど、不手際も発覚したことで、野党は防疫対策批判の矛先を鄭文燦桃園市長、陳時中指揮官に向けるようになった。

5月11日には、7人の国内感染事例が報告され、そのうち、6人の感染源が不明とされたことで指揮センターは、市中感染の事態になったとして、本日から6月8日までの間警戒レベルを2級に引き上げた。警戒レベル2級の判断基準は指揮センターによると「感染経路不明の国内感染事例」となっており、屋外500人以上、室内100人以上の集会は禁止し、病院、老人ホームなどへの見舞も禁止となり、即日からは台湾プロ野球も無観客での開催となった。(表1)

同12日には、16人の国内感染が確認され、感染者の居住範囲も基隆、宜蘭、台北市萬華、新北市蘆洲等に拡大し、各地で大掛かりな消毒作業が進行し、感染者が急増した新北市長の侯友宜市長は、早くも「必要な時は封城（ロックダウン）も辞さない」と強調するなど警戒が高まった。小生

が勤務する政治大学でも翌日以降100人以上の講義はオンラインに切り替える指示が出された。13日にも10名以上の感染が確認され、そのうち6例が台北市萬華地域の「茶芸館」でのクラスターと報道された。「茶芸館」とは、文字通り単純に台湾茶を嗜む場所ではなく、その実態は、酒や性的サービスも提供する特殊な娯楽場所とされており、当該地域に林立する「茶芸館」からクラスターが起きたと説明された。14日には29人の感染と感染源不明7例が報告され、「茶芸館」が集中する萬華地域では、3日間の営業停止措置が採られたほか、徹底した消毒を行い、4か所の検査拠点を急遽設置し、大量のPCR検査を実施し感染状況の把握に努めていたが、この段階では陳指揮官は警戒レベルを3級に引き上げるほどではないとしていた。

しかしながら、その楽観論は翌15日に180人の新規感染者が確認されたことで、一気に吹き飛んだ。指揮センターは感染者の集中している台北、新北両市（164人が感染）の警戒レベルを28日までの間、3級に引き上げることが宣言したことで、台湾北部は緊急事態に突入することになった。感染者の集中した萬華での検査陽性率は当初、10%の高さであった。なお、指揮センターは感染者の激増をふまえ、前日まで実施していた感染者に関する行動歴などの説明は、今後行わない旨発表した。

警戒レベル3級への引き上げにより、室内5人

表1 新型コロナ警戒標準と対応事項

警戒レベル	感染状況	野外イベント中止基準	マスク着用
1級	海外からの感染者による散発的な市中感染事例	不要不急のイベントの延期、中止提言	人流の多い公共場所、公共交通機関で奨励も罰則なし
2級	感染経路不明の国内感染事例	屋外500人以上、室内100人以上の集会	1級と同様、規定に従わない場合は罰金
3級	週内に3件以上のクラスターか単日10名以上の感染経路不明の感染事例	室内5人以上、室外10人以上の集会	外出時は常時着用義務
4級	14日日間以内で平均100人以上の感染、かつ半数以上が感染経路不明の場合	一律禁止	家庭内でも社交距離を保てない場合は着用

室外 10 人以上の会合会食の中止、娯楽遊興施設だけでなく、医療や行政機関など生活上必要不可欠ではない図書館、プールなどの公共場所も閉鎖する措置が採られた。翌 16 日には新規感染者 206 人（台北 89 新北 97）が報告され、105 人は「茶芸館」関連、44 人は萬華で活動経歴ありと報告された。同日、99 の大学で自主的に 17 日以降の講義をオンラインを中心とした遠距離教学に切り替え、同週末には、北部に下宿する多くの中南部からの下宿学生が帰郷することになった。

17 日には、当日の発表で 333 人新規感染（台北 158 新北 148）に激増したことで、台北新北両市は翌日から 28 日まで高校以下の遠距離授業を決定、また国境も事実上再封鎖されたほか、7 病院で院内感染が報告された。19 日には、267 人（台北 70 新北 129）の新規感染者が確認されたが、新規感染者に彰化県 28 人、桃園市 16 人と全国に拡散したことをふまえ、全国一律で警戒レベルが 3 級に引き上げられた。

図 1 は 5 月中旬以降の感染者の推移を示した。灰色と黒色に分かれているのは、灰色部分の感染者数は、当日に報告された感染者数、後者は後日報告された感染者数となっている。5 月 17 日に、総計で初めて単日で 300 人を超えた後、約 3 週間は 300 人を超えていたが、6 月 7 日以後は、若干落ち着き毎日 200 人台の感染者数で推移している。なお、警戒レベルに関しては、6 月 7 日には 3 級の警戒レベルを 6 月 28 日まで延長し、高校

以下の学校は、事実上今学期末（7 月上旬）までオンラインで実施することが決定した。

なお、総感染者は、警戒レベル 2 級になる直前の 5 月 10 日時点での国内感染者は僅か 99 人だったのが、4 週間後の 6 月 6 日には 1 万人を超え、死者は警戒レベル 2 級段階の 5 月 15 日に僅か 12 人だったのが、4 週間後の 6 月 12 日には 385 人に達している。

### (3) ワクチンを求める声の高まりとその対応

5 月中旬以降の感染拡大に伴い、ワクチン接種を望む声とともに、取得の遅れを批判する声が高まっていった。感染拡大直前の 5 月 14 日の時点での台湾のワクチン取得数は 31 万 5700 本に留まり、接種率も 1% 未満であった。

5 月 15 日に、警戒レベルが引き上げられたことで接種希望者が急増し、ワクチン余剰数が 10 万本余りになったことで自費による接種予約を停止し、医療関係者への優先数を確保するようになった。19 日には、再び AZ 社のワクチン 41 万本が COVAX を通じて到着したが、24 日には、中国の製薬会社が台湾に向け供給に前向きな姿勢を示していることに反応した金門県、南投県など国民党首長の地方政府からは、独自に中国企業と契約を模索する動きが表面化した。指揮センターは、ワクチン取得は中央政府が統括するという姿勢を示した。

中国製ワクチンについては、台湾政府は、两岸貿易の関連法規である「台湾地区與大陸地区貿易

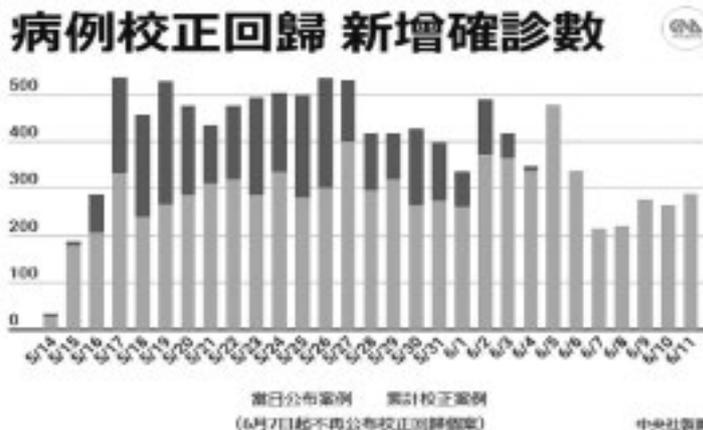


図 1 5 月中旬以降の単日の感染者の推移

許可辦法」で中国製の血清、血液製剤、ワクチンの輸入は禁止されており、今次急遽定めたものではなく、一番関心を持つべきなのは有効性と安全性であり、中国製が科学的に特別突出した効果が証明されていない（ので法修正する必要はない）という説明を行っている。

警戒レベル3級の長期化に伴い、彰化県、雲林県など他の国民党執政の地方政府も、金門、南投に続いて中央政府に対し、「政治的理由を排除して、中国からのワクチン取得を！」と呼びかけるようになった。

守勢に立たされた政権側は、党主席を兼任する蔡総統が5月26日にオンラインで開催した党中央常務委員会で、政府は国際社会において積極的に優れたワクチン購入の交渉を展開してきたが、中国の介入により、先延ばしになり、未だに契約できていない事案があると説明するところがあった。同会議に出席した関係者からは、中国がワクチンを用いて統一戦線工作を実施し、台湾がワクチンを購入するのを妨害していることに関して、民進党は対外的に十分な説明をすべきであるとの主張がなされたと報じられた。

中国は昨年から、「マスク外交」を展開し、台湾と国交のある国にも揺さぶりをかけてきた。5月中旬にはロイター社が、台湾と国交のあるホンジュラスが、中国からワクチンの提供を受けるという前提で、中国との間に貿易事務所の相互設置を検討しているとの報道がされた。外交部報道官は同報道に対し、ホンジュラスとの関係は安定している。また、同国政府が最近ファイザー社と400万本のワクチン購入契約を果たしたと公表しており、同国の公共衛生面での危機的状況は暫時緩和されると思うとの談話を発表した。

28日には、モデルナ社と契約した505万本のうち、15万本が台湾に到達したが、郭台銘鴻海集団創設者が関与する永齡基金会、有力宗教団体の佛光山基金会などは、独自に外資企業とワクチン購入の交渉を契約し、台湾政府に贈与する計画を打ち出す動きが出ている。

6月2日、苗栗県の半導体製造企業の京元電子

で外国人労働者を中心にクラスターが発生し、7000人以上の従業員に対し検査をしたところ、6月7日の段階で265名の感染者が確認されるなど、台北、新北に集中していた感染者地域の拡散傾向がみられようになった。

3日には総統府周辺で「ワクチンをよこせ」というシュプレヒコールをあげる小規模の示威活動もある中、「日本がAZ社ワクチン124万本分を明日にも台湾に贈与」という報道に続き、米政府も同日、台湾を含むアジア諸国に6月中に700万本の供給を行うとの発表がなされた。

翌4日午後には日本から124万本のワクチンが到着したが、台湾の多くのTV局が松山空港に赴き日本からワクチンを搭載した航空機が着陸する様子をライブ中継するなど歓迎を受けた。同日、陳指揮官は記者会見で日本への謝意を表明し、蔡総統が本件に尽力したと台湾紙で報じられた安倍前総理に電話で謝意表明がなされたとの報道もあった。日本からの支援は「恵みの雨」と称され、検査終了後、15日から高齢者を中心とした対象に優先接種が台湾各地で開始された。

日本に続き、6日には台湾と縁の深い超党派の米参議院議員3名が韓国から軍輸送機C17で医療物資とともに台湾を訪問し、75万本のジョンソン製ワクチンの寄贈を表明した。本訪問は、台湾滞在3時間という旋風式訪問であったが、蔡総統及び呉外交部長が会見した。元軍人でイラク戦争で重傷し、義足の民主党籍のタミー・ダックワース上院議員は、挨拶で「台湾を孤軍奮闘させることはしない」と勇気づける挨拶を行った。これに対し、台湾メディアは好意的に報じた他、わざわざ不便な軍の輸送機を使って訪台したことは、中国への政治的メッセージに他ならないなどの論調も見られた。米国の支援に対し、野党の国民党、民衆党も好意的見解を表明した。

陳指揮官は6月8日に、ワクチンは8月末までに1千万本を確保するのが目標だとし、その中には、国産ワクチン100万本が含まれる予定だと指摘した。中央社の整理によると、6月上旬時点で台湾が購買契約を結んだのは2981万本で、その

うち、台湾に到着しているのは211.66万本としている。6月12日現在の台湾のワクチン接種率は3.4%で、799,129人が接種済みとなっている。

11日には蔡総統が端午節の三連休を前に談話を発表し、今回の感染の拡大で多数の生命が失われた事に深い悲しみと謝罪の念を述べた一方で、政府は重症化率、死亡率の低下を最大の目標として防疫工作の中心として取り組んでいるとし、12-14日の三連休期間中の移動の自粛を呼びかけ、日本から贈与されたワクチンの接種開始と国産ワクチンの開発の進展についても報告するところがあった。

#### (4) 最新世論調査と総括

TVBSが最近の新型コロナウイルスの状況を踏まえて6月上旬に世論調査を行った。同調査は、第二期蔡英文政権1周年及び5月中旬以降の感染拡大をふまえた台湾世論の雰囲気を示したものである。

蔡総統の施政満足度は、昨年5月の第二期政権発足時に61%（不満25%）を記録した後は緩やかに下がり始め、就任1周年の5月の調査では不満が満足を上回り、6月の最新調査では不満が更に微増し、満足との差が11%に広がった。蘇貞昌行政院長に対する支持は5月の調査では、満足41%が不満50%を大きく上回った。（表2）

コロナ対策の陣頭指揮を執る陳指揮官に対する満足度は、昨年春の時点では、新型コロナに対する果敢な対応が高く評価され、9割を超える極めて高い満足度を記録したように、同人が物事に真

摯に取り組む姿勢と時折垣間見せる人情的な言動が世論の好評を得て、次期台北市長候補に急浮上するなどメディアの寵児にもなってきたが、5月中旬以降の感染拡大やワクチン問題への不満の高まりもあり、最新の調査では、3月の調査と比べると同人への厳しい見方が急増し、満足49%、不満43%となった。

コロナ問題に対する台湾世論の見方に対する設問も興味深い。

政府に対する感染対策は、依然として「自信を持っている」が55%（自信が無い41%）と過半数を超えてはいるが、3か月前の調査と比べると32%の下落となった。

新型コロナ感染を恐れるかという問いには、「恐れる」73%で、この数字は4月の調査と比べて5%の微増にとどまった。

ワクチン接種の意向に関しては、感染の拡大を背景に接種を「望む」との回答は4月の41%から倍増の86%にまで跳ね上がり、「望まない」はわずか9%となっている。

民進党政権が、民間団体や企業がワクチン購入の妨害をしていると思うかとの設問に対しては、「そう思う」45%、「そう思わない」43%と二分する結果となった。

接種希望者に対して、接種したいワクチンメーカーを選択できるとしたらとの設問には、ビオンテック34%、モデルナ19%、ジョンソン10%、高端7%、アストラゼネカ4%、聯亜4%、中国メーカー1%の順序となった。「高端」、「聯亜」は台

表2 蔡総統の支持率の変遷

	20/5/15	20/9/02	20/11/26	21/5/14	21/6/9
満足	61%	48%	43%	41%	38%
不満	25%	36%	41%	44%	49%

表3 陳時中指揮官の満足度

	20/2/12	20/3/25	21/3/6	21/6/9
満足	82%	91%	74%	49%
不満	6%	3%	14%	43%

資料元：TVBS、訪問主題：新冠肺炎疫情與疫苗民調（2021年6月9日）[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2021/20210611/20fbce1e3e2e15db491f42ac6f6391ce.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20210611/20fbce1e3e2e15db491f42ac6f6391ce.pdf)

湾国産メーカーで7月以降に供給予定であるが、現時点の期待度は高くないが、蔡総統は国産ワクチンの接種を言明している。中国製は、現段階では許可されていないとはいえ、不人気なことを示した。

6月上旬段階の、「警戒レベル3級の維持」に対し、賛成が64%、「4級への引き上げ」19%、「警戒レベルを引き下げるべき」10%の回答となり、政府の現時点での判断を支持する声が多くなった。

5月中旬以降の感染拡大により、台湾社会も日常生活の制限や変化を余儀なくされることになった。当初は、ロックダウンへの警戒からかスーパーなどに殺到し食料品を大量に買い込む事態もあったが、数日間で混乱状況は緩和され、自主的に自粛を受け入れている民衆が多いように思う。

政府の対応が後手に回っている事への不満が高まっているのは事実ではあるが、台湾人の大多数は引き続き高い防疫意識を持ち、忍耐強く状況が改善されるのを受け入れているように感じる。6月中には、自粛生活で経済的に影響を蒙った業界や個人に対する関連対策も実施される予定である。

ワクチン需要の高まりに対しては、大多数の台湾人は、中国製を含め、国民の健康を最優先し、官民協働であたるべきとの声も相当高まっている。事実は否定しないが、日米両国の支援には「恵みの雨」と形容するなど大きな感謝が示されており、海外からの取得や支援、国産ワクチンの導入に期待を寄せる声があるのも事実である。

筆者が見聞する限りは、日本の一部で報道されたような「台湾人は日本人が接種を嫌がったAZ社のワクチンは望んでいない」、「ワクチン接種のため中国に行く台湾人が増えている」という指摘は疑わしいと指摘したい。特に中国でのワクチン接種に関しては、6月10日付の聯合報が、訪中時に実質上3週間の隔離が必要で、その後の二回の接種、台湾帰国後の14日間の隔離にかかる時間を含めると概ね2か月が必要で、検疫ホテルの滞在費を加えれば10万元（約35万円）近い出費

がかかると報じるなど、すでに中国に生活基盤がある者はともかく、台湾からワクチン接種のために訪中を望む者が多数いるのかは懐疑的である。事実、中国製ワクチンへの信用度が低いことは、前述の調査にも表れている。

## 2. 米台関係の進展

### (1) バイデン政権後の米台関係

1月20日、バイデン大統領の就任式が実施されたが、台湾からは蕭美琴駐米代表が米華断交以来初めて出席した。総統府は、バイデン、ハリス両氏に祝意を表明するとともに米国は台湾にとって最も重要な盟友であり、且つ自由、民主の価値を享受する堅実なパートナーである。また、長年にわたり政治、経済、安全保障、文化各領域で多面的な緊密な協力関係を有しており、今後も更に協力関係を引き続き深化させたいと期待を述べる場所があった。

春節前の2月上旬に、蔡総統は国家安全会議を召集した。ここでは、新型コロナウイルスへの対応以外では、議論の主な対象は米台関係と两岸関係であった。米台関係については、バイデン政権発足後も、蕭駐米代表の大統領就任式への出席、次期国務長官及び国防長官の議会における公聴会での台湾への支持発言は米国新政権の台湾支持の姿勢に変化が無い事の証左であり、最近の米軍機及び艦船の東シナ海海域での自由航行任務はインド太平洋地域の安全が（中国による）挑戦に直面していることへの明確な対応であるとして、台湾と同様に米国も中国への脅威の認識を有していることを強調した。

また台湾海峡の平和と安定に関しては、「同問題はすでに两岸関係の範疇を超え、インド太平洋地域、世界が注目する課題になった」との認識を示し、中国の軍事的圧力に対し、自己防衛能力を高め、周辺国家との協力を通じ地域の平和、安全、繁栄の現状を守るために最大限の努力を行うと強調した。この発言は、台湾海峡の平和をインド太平洋の枠組みで理解すべきという訴えであり、日米など周辺国が如何に受け止めることが重要に

なってくる。

3月上旬にはバイデン大統領が、国家安全戦略方針演説で台湾への支持を表明したほか、香港、ウイグル、チベット問題にも言及するなど、対中国姿勢を「国際システムに持続的に挑戦する能力がある唯一の競争相手」と位置付け厳しい姿勢で臨むことを内外に示した。

## (2) 日米同盟と台湾海峡の平和と安全のリネージュ

3月16日に日米安全保障協議委員会（日米2+2）が東京で開催され、共同発表された文書で台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。同発表に対して、外交部報道官は、日米両国が公開方式で台湾海峡の平和と安定を重視する表明をしたことに歓迎と感謝の意を表明したほか、既存の良好な基礎の上に日米など理念の近い国々と緊密な協力を行い、民主制度とルールに基づく国際秩序を防衛し、ともに地域の平和、安定、繁栄を維持するよう努力したいと述べる場所があった。

菅総理の米国訪問、日米首脳会談直前の4月14日にクリス・ドッド元上院議員、アミテージ・スタインバーグ両元国務副長官ら超党派の訪問団が専用機で来台し、台湾要人、与野党立法委員、専門家らと意見交換をした。ドッド元議員は、1979年の台湾関係法の立役者の一人であり、バイデン大統領とも朋友関係にあるとされている。蔡総統は15日に訪問団を招宴し、バイデン政権の台湾への支持が非常に堅いものであることに感謝するとともに、未来の台米協力関係の深化とインド太平洋地域の平和、安定、繁栄、発展を維持するための努力をしていくとの発言があった。同訪問団の訪台に対し、中国政府は批判したが、同時期に米政府は気候変動問題担当のケリー特使を中国に派遣しており、公式訪問団、非公式訪問団を巧みに使い分ける配慮が指摘された。この点は、野党の江啓臣国民党主席でさえも、台湾への訪問団は「身分は非公式でも有している情報は公式だ」と評価する場所があった。

4月16日に、日米首脳会談が開催され、日米同盟の維持強化、日米安保条約の範囲が尖閣諸島

に適用される事への確認、中国の東シナ海における現状変更を試みる行為及び南シナ海に関する主張と活動への反対のほか、台湾で最も大きく報じられたのは、共同声明で台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する文言が52年ぶりに入ったことであった。

台湾側の反応としては、総統府報道官、外交部プレスリリースで「歓迎する」、「インド太平洋地域の平和と安定に寄与する」とやや抑えたトーンでの反応に終始したのは、過度な反応を示すことで、中国からの強い反発や報復を避けたいという考慮か、過度に騒ぎ立てないという日米両国への配慮が働いたのかもしれない。

さらに、5月の米韓首脳会談と共同声明では、韓国に配慮し、名指しでの中国批判こそなかったが、ここでも台湾海峡の平和と安定の維持に言及するなど、台湾海峡の平和問題は、蔡総統が指摘するようにインド太平洋地域の平和にとって不可欠の要素になった感がある。

## 3. 台湾内政

### (1) 桃園、高雄直轄市議の罷免案の実施

2020年6月、韓国瑜高雄市長が住民投票によって圧倒的多数でリコールされたのは、記憶に新しいが、この事案に不満を持った国民党支持者などからは、韓市長を批判してきた一部の市議会議員を同様に住民投票でリコールしようとする「報復的な罷免案」を推進する動きが直後から始まった。折しも、コロナ禍の中で、存在感を示しづらい野党国民党は、米産ラクトパミン入り牛肉の輸入解禁を実施した民進党政権への国民の不満を結びつける戦略で臨んだ。

1月16日、国民党支持者主導の民進党籍桃園市議王浩宇の罷免案の投開票が行われ、有権者総数の25%、罷免同意が不同意を上回るというリコール条件を満たし、王市議は失職した。投票率は、有権者の高い関心を引き起こさず28.14%にとどまったが、同意票84,582(92.23%)が反対票7,128(7.77%)を大きく上回り、罷免案可決に必要な票数を3千票あまり上回った結果となっ

た。(表4)

国民党は同結果に対し、「現在の民意を示した」と自信を示し、2月の高雄市議の罷免案で再度のリコール成立を目指すと氣勢を上げた。敗北した民進党からは、今選挙が及ぼす政権運営への影響、2022年の統一地方選挙への悪影響を警戒するコメントがだされたが、有識者は、今選挙では民進党陣営は王市議への表立った支援をしなかったのに加え、当該選挙区は藍系の強い選挙区であり、王市議自身の政治活動はSNS頼りで、基層を地道に歩くスタイルではなく、支持基盤も脆弱であったとの指摘がなされた。

3週間後の2月6日に、黄捷・高雄市議の罷免案の投開票が行われたが、反対多数で否決された。今選挙では罷免反対票(65,391)が罷免賛成票(55,261)を1万票以上も上回り、桃園の選挙とは真逆の結果となった。投票率は41.54%であった。

高雄市の投票は、2018年の統一地方選で時代力量公認で当選後、党内の路線闘争から離党し、無所属議員になっていた黄市議のリコールを問うものであったが、桃園で無策のまま敗れた民進党陣営に危機感が高まったこともあり、高雄市選出の複数の民進党籍立法委員が応援にかけつけるなど、緑陣営の引き締めを図ったことが功を奏する結果となった。黄市議は、「女性」、「25歳」という若さで当選した事に加え、高雄市議会で度々、韓市長との激しいやり取りが行われメディアに取り上げられる注目の市議であり、国民党関係者からは韓市長の罷免に対する報復の対象として標的にされたが、今回の投票結果は、民進党陣営が強調したように、「深刻な正当性の不足」を示した事になった。

なお、国民党支持の団体は、民進党の呉思瑤立法委員(台北市)、基進黨の陳柏惟立法委員(台

中市)を次の報復性罷免案の標的に定め、罷免案実施に向けた署名活動を進めている。

## (2) 住民投票関連

5月27日に中央選挙委員会は本年の住民投票を8月28日に実施することを公告した。

要件を満たしたのは以下の4案件である。中央選挙委員会は、過去の住民投票案に対して通し番号をつけているので右に従って説明する。

2019年12月に成立していた第17案の「第四原発の再稼働」は、馬英九政権で稼働が停止された第四原発の稼働を求める案件である。

第18案は、米国産豚肉の輸入阻止を狙った「成長促進剤ラクトパミン入りの餌で飼育された豚肉及び製品の輸入全面禁止」、第19案は、「全国一斉に実施される選挙と住民投票の同時実施」、第20案は、環境保護関連で「桃園市の海域で建設予定の台湾石油第三天然ガス受け入れ基地を藻の繁茂する海域からの移転」となっている。

なお、豚肉問題と住民投票と選挙の同時実施は国民党の立法委員から提案されており、政治的なイシューである。前者は台米関係という微妙な問題と関係してくるが、国民党は昨年立法院でも徹底抗戦を行うなど、食品安全を強調することで政権批判に繋げようとしている。後者は、2018年の住民投票は統一地方選挙と同時に実施したが、選挙事務が煩雑になり、混乱を招いたことをふまえ、民進党が議会で全国一斉実施の選挙(総統立法委員選挙と統一地方選挙)と重ならないように法修正を行い、2019年以降の住民投票は二年に一度、8月の第四土曜日を実施することに修正されたが、国民党は現行法に反対し、住民投票と全国一斉選挙の同時選挙の実施を求めている。

原発問題は台湾世論を二分しているが、現政権は将来的な廃止を目標としているが、国民党は概して原発容認の立場である。

表4 桃園市議、高雄市議罷免案投票の結果

	有権者数	罷免必要数	罷免同意数	罷免反対	投票率	結果
桃園市王浩宇	327,758	81,940	84,582	7,128	28.14%	成立
高雄市黄捷	291,566	72,892	55,261	65,391	41.54%	不成立

藻礁の保護に関しては、環境問題に焦点がおかれているが、現政権が推進する政策に反する内容となっている。

民進党政権は、4つの住民投票の内容は、現政権の施策に反対する内容であり、住民投票の結果次第では政権運営を揺るがしかねない可能性を憂慮し、党内でも対案を出すべしとの主戦論も台頭したが、最終的には「正面論述、積極説明」の方向性を決定し、4月下旬以降、台湾各地で有権者に対して丁寧に政策を説明する「政策説明会」を実施する予定であった。しかし、4月上旬に発生した台湾鉄道の脱線事故の処理に奔走する中で、5月の感染拡大もあり、「政策説明会」は無期延期状態に陥っている。

8月の住民投票の結果は、短期的には蘇貞昌行政院長の留任をかけた戦いであり、中長期的には、2022年の統一地方選挙に大きな影響を与える事が必至とみなされている

### (3) 国民党主席選挙に向けた動向

2月1日、台北市議、環境保護署長、立法委員などを経歴し、当時の李登輝路線に反旗を翻し、1993年に国民党を離党し、新党結成時の主要メンバーであった趙少康氏が国民党への復党と次期党主席選挙への出馬も考慮するとの表明がなされた。趙氏は、1994年の台北市長選挙で陳水扁に敗れた後は、政界を引退しメディア事業を営む傍ら、複数のTV、ラジオで政治討論番組の司会を担当し、日頃から舌鋒鋭く民進党政権を批判的に論じる著名人であり、馬英九前総統はじめ藍軍関係者には友人が多く、今回の復党宣言も韓前高雄市長との関係が取りざたされ、一部メディアは「韓趙同盟か」などの指摘もなされた。その後、4月末になると同人は、党主席選挙への出馬資格を満たしていないこともあり、出馬しないと表明することになったが、同人の動向は国民党内の権力構造の再構成に一定の影響を与えるとみなされている。

6月上旬現在、次期主席選挙への出馬を表明しているのは、現主席の江啓臣立法委員だけだが、有力候補として朱立倫前新北市長、連戦元副総統子息の連勝文のほか、依然として堅固な支持層がある韓国瑜の名前が挙がっている。5月上旬には、次期主席選挙の日程は7月24日に決定したが、その後の感染拡大により、党主席選挙の活動は暫時停止し、警戒レベルが2級に下がった段階で党内で議論する方向が確認されている。時間的にも、次期主席選挙は当選直後の8月の住民投票、そして来年の統一地方選挙の陣頭指揮を執ることになり、2024年の政権奪回を目指す国民党にとっては極めて重要な位置づけがなされている。

### (4) 福島第一原発処理水海洋放出問題

4月13日に菅総理が、東京電力福島第一原発の処理水を二年後に海洋放出する決定について説明したことに対し、同日総統府報道官は、外交部、台北駐日経済文化代表処、原能委員会（Atomic Energy Council）など関係部門は、何度も日本に対し高い関心を持っていると表明し、台湾住民と環境保護団体の憂慮を伝達しているとし、専管機関の原能委員会は日本に対し正式に反対意見を表明していると説明した。翌14日の台湾各紙は「福島核廃水排入海」と大々的に報じた。

外交部は15日に記者会見で、海洋資源は国際社会共有の重要な資産であり、海洋環境の保護は各国の共同責任である。すでに関係部門を通じて放出反対の表明をし、日本に対しては果たすべき義務を果たし、関連情報の提供を公開し、今回の決定が国際科学基準に達している事を示す必要があると述べるところがあった。

同問題は、反原発の強い世論がある台湾では、民進党も厳しい姿勢を示さざるを得ず、透明な情報の公開と適切な提供、処理水現場への台湾人専門家の立ち入り検査などを真摯に行わなければ、問題が政治化する可能性があり、注意が必要であると指摘したい。